

2014年6月13日  
一般社団法人 日本電機工業会

## 一般財団法人 電力中央研究所「原子力リスク研究センター」への協力について

化石燃料資源に乏しい我が国では、エネルギー安定供給、地球温暖化防止、経済効率性等の観点から、原子力発電を一定規模利用していくことが不可欠です。2014年4月11日に閣議決定された新たな「エネルギー基本計画」でも、原子力発電の位置づけについて「エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」と明記されました。

今後も原子力発電を利用していくにあたっては、2011年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故から得られた教訓を踏まえ、原子力産業界自らが不断に安全性向上を追求していくことが不可欠と考えております。国においても、2013年7月から、総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会「原子力の自主的安全性向上に関するワーキンググループ」にて有識者による議論が進められ、弊社会員企業もオブザーバとして参加し、積極的に意見を発信して参りました。そして、その成果が『原子力の自主的・継続的な安全向上に向けた提言』として取り纏められ、2014年5月30日に公表されております。

今般、一般財団法人電力中央研究所に設置される「原子力リスク研究センター」(以下「センター」とする)では、原子力発電所のリスク低減のために最も重要な課題は、大きな不確かさを伴う外的事象への適切な対応により事故発生確率を下げ、万一事故が発生した場合の被害を抑制することであるとの認識のもと、確率論的リスク評価(PRA)を活用し、規制の枠組みに留まらない安全性向上技術の研究開発、原子力発電プラントにおける効果的な課題解決策の検討・提言等を行うとしております。センターの担う役割は、原子力事業者による自主的な安全性向上に係る取組の中核として極めて重要と言えます。我々プラントメーカーとしても、プラント設備のリスク評価、設備や運用の改善提案を通じて、センター及び原子力事業者を支援し、自主的・継続的な更なる安全性向上に取り組んで参る所存です。

以 上